

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(氏名) 青木 伸一
 (氏名) 先本 孝志
 配当支払開始予定日

TEL 045-221-2001
 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,650	6.4	154	68.1	147	69.1	81	69.3
19年9月期	4,966	1.2	485	0.4	476	6.3	265	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	35.83	35.46	3.2	2.8	3.3
19年9月期	142.79	136.00	12.4	8.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 百万円 19年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	5,031	2,555	50.8	1,111.88
19年9月期	5,665	2,476	43.7	1,114.80

(参考) 自己資本 20年9月期 2,555百万円 19年9月期 2,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	226	476	520	875
19年9月期	169	216	277	1,655

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期				12.00	12.00	26	8.4	1.1
20年9月期				10.00	10.00	22	27.9	0.9
21年9月期(予想)				8.00	8.00		26.3	

(注) 19年9月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,100	9.8	30	64.3	15	81.5	10	75.6	4.35
通期	4,400	5.4	120	22.1	95	35.4	70	13.6	30.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年9月期 2,298,500株 19年9月期 2,221,500株
 期末自己株式数 20年9月期 37株 19年9月期 株
- (注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,426	6.8	103	77.2	85	80.0	31	86.1
19年9月期	4,748	1.0	454	2.4	430	4.2	226	7.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	13.86		13.72	
19年9月期	122.11		116.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年9月期	4,977		2,507	50.4		1,090.80		
19年9月期	5,640		2,465	43.7		1,109.96		

(参考) 自己資本 20年9月期 2,507百万円 19年9月期 2,465百万円

2. 21年9月期の個別業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	2,000	10.9	15	80.8	0		0		0.00
通期	4,200	5.1	100	2.9	75	11.8	45	45.2	19.57

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループの主力製品である事務機器業界向けプラスチック・ファスナーの中国現地生産化は好調に推移し、海外子会社である香港日幸有限公司の現地調達製品販売の積極的な対応も相まって、厳しいコストダウン競争への対応に貢献いたしました。加えて、摺動性・耐久性に優れた軸受け部品の効果が認められ大手複写機メーカーでの本格採用も着実に推移いたしました。生産設備治具につきましては、国内生産設備業界向けマガジンラックにおける前期からの繰り越し受注と市場ニーズに対応した基板クリーナーなどにより堅調な売上実績を積み上げてまいりました。また、当社オリジナル・プラスチック素材であるNIXAM（ニグザム）応用製品につきましては、住宅設備業界向けにおいて、従来から開発・実用化を進めてきた金属製品の代替部品である樹脂製バルブの配管継手ユニット販売が着実に浸透するとともに翌期以降につながる新規開発テーマも複数検討準備しております。また、環境対応製品の防虫忌避部品ARINIX（アリニックス）もカップ式自動販売機など各分野で着実な納入実績をあげることができました。

しかしながら、複写機などの事務機器業界における主力顧客各社での減産調整の長期化や製造業全体の設備投資抑制に起因して、事務機器業界向け及び産業機器業界向けプラスチック・ファスナーなどの売上は前年を下回る結果となりました。

損益面では上記主力顧客各社での減産調整による売上高減少及び高付加価値製品売上高減少の影響に加え、北米向け売上回復のため低価格路線をとった一部事務機器業界向け製品の値下げ要請への対応、原油価格の高騰によるプラスチック原料価格の上昇及び輸送費の高騰などによる売上総利益率の低下が減益要因となり、効率的な各種展示会出展などによる広告宣伝費、外部委託支払手数料など営業経費全体の節減を実施したものの、上記の減収要因を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、当社グループの業績は連結売上高4,650,240千円（前期比6.4%減）、経常利益は147,126千円（前期比69.1%減）、当期純利益は81,550千円（前期比69.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、世界的な経済不況の長期化が懸念されており、当社を取り巻く環境も主力顧客各社での減産調整の長期化継続と共に製造業全体の設備投資抑制による大幅な受注減を想定せざるをえないため、当社グループの主力製品である事務機器業界向けプラスチック・ファスナー並びに生産設備業界向けの生産設備治具関連製品を含め、売上は今期を下回る見込であります。

このような中、当社オリジナル・プラスチック素材であるNIXAM（ニグザム）応用製品のうち、住宅設備業界向けの樹脂製バルブ配管継手ユニットにおいては、売上増に寄与すべく新規量産開始を予定しております。

また、大手複写機メーカーで着実な実績を上げている摺動性・耐久性に優れた軸受け部品の拡販強化を継続してまいります。生産設備治具につきましては、国内生産設備業界向けマガジンラックの着実な拡販活動の継続と共に、新製品の投入も進めてまいります。

さらに、NIXAM（ニグザム）応用製品である環境対応製品の防虫忌避部品ARINIX（アリニックス）につきましては、引き続き従来からのカップ式自動販売機などでの着実な納入実績をあげると共に、販売対象業界の拡大を進めてまいります。

加えて、当社が優良資材納入業者認定を受けました大手商社営業部門との連携による顧客拡大も加速させてまいります。さらに、海外での販売強化のために調査を進めてまいりました欧州拠点につきましては、人材確保を含めた体制の整備も整いつつあり、設立に向けた具体的取組みを推進してまいります。また、為替については昨今の市場の動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=95~100円を想定しております。

損益面では、中国現地生産化による効果寄与が一部期待できるものの、受注減による収益悪化、為替水準が円高で推移することによる輸出取引の収益悪化、価格競争による収益悪化、当社独自のプラスチック素材開発などの基礎研究や新規開発案件のための研究開発費の増加など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移すると想定しております。このような状況のもと、通期の業績に関しましては、連結売上高4,400百万円、経常利益95百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は5,031,574千円となり、前連結会計年度と比較して634,054千円減少いたしました。これは現金及び預金の減少779,445千円が主な要因であります。

当連結会計年度における負債の残高は2,475,953千円となり、前連結会計年度と比較して713,141千円減少いたしました。これは1年以内償還予定の社債の減少310,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少153,715千円、長期借入金の減少116,625千円などが主な要因であります。

当連結会計年度における純資産の残高は2,555,621千円となり、前連結会計年度と比較して79,087千円増加いたしました。これは増資に伴う資本金19,904千円、資本剰余金19,904千円の増加及び当期純利益計上等による繰越利益剰余金の増加54,892千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた226,894千円（前期比34.0%増）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した476,009千円（前期比120.3%増）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した520,279千円（前期は277,299千円の獲得）等により、連結会計年度末現在で875,647千円（前期比47.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は226,894千円となりました。これは主に減価償却費249,288千円、税金等調整前当期純利益127,432千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は476,009千円となりました。これは主に有価証券（譲渡性預金）の取得による支出200,000千円、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出175,531千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は520,279千円となりました。これは社債の償還による支出360,000千円、長期借入金返済による支出270,340千円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
自己資本比率	24.4	33.3	43.7	50.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	36.7	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	2.2	8.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	27.0	7.6	14.9

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり10円の普通配当を予定しております。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

次に、当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項を掲載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。将来に関する部分につきましては、当連結会計年度末（平成20年9月30日）現在で認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には当社グループの他、数社が参入しておりますが、特に事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、すでに一定のシェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の投入により市場占有率を拡大し、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動、及び現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題
平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nix.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

- (2) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,365,146		585,700		△779,445	
2 受取手形及び売掛金	※2	979,777		911,893		△67,884	
3 有価証券		300,000		500,000		200,000	
4 たな卸資産		167,876		201,696		33,819	
5 前払費用		13,590		12,890		△699	
6 繰延税金資産		11,036		8,328		△2,708	
7 その他		24,894		29,510		4,615	
貸倒引当金		△241		△195		46	
流動資産合計		2,862,080	50.5	2,249,824	44.7	△612,255	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,803,315		1,750,779		△52,536	
減価償却累計額		738,069	1,065,245	727,723	1,023,055	10,346	△42,189
(2) 機械装置及び運搬具		888,236		920,486		32,249	
減価償却累計額		628,279	259,957	684,501	235,984	△56,222	△23,972
(3) 工具器具及び備品		1,142,954		1,213,268		70,314	
減価償却累計額		979,105	163,848	1,105,639	107,629	△126,533	△56,218
(4) 土地	※1	1,109,368		1,109,368		-	
有形固定資産合計		2,598,419	45.9	2,476,038	49.2	△122,380	
2 無形固定資産		1,397	0.0	1,323	0.0	△74	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,305		12,105		△5,199	
(2) その他		189,314		294,972		105,658	
貸倒引当金		△2,887		△2,690		197	
投資その他の資産合計		203,731	3.6	304,388	6.0	100,656	
固定資産合計		2,803,549	49.5	2,781,750	55.3	△21,798	
資産合計		5,665,629	100.0	5,031,574	100.0	△634,054	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	832,882		750,433		△82,449	
2		100,000		100,000		-	
3	※1	270,340		116,625		△153,715	
4		360,000		50,000		△310,000	
5		110,822		68,014		△42,808	
6		5,418		4,577		△840	
7		109,584		70,965		△38,618	
		流動負債合計	31.6	1,160,615	23.1	△628,432	
II 固定負債							
1		350,000		400,000		50,000	
2	※1	303,446		186,821		△116,625	
3		530,580		505,699		△24,880	
4		133,947		135,381		1,434	
5		75,140		80,640		5,500	
6		6,933		6,795		△138	
		固定負債合計	24.7	1,315,337	26.1	△84,709	
		負債合計	56.3	2,475,953	49.2	△713,141	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		440,517		460,421		19,904	
2		360,517		380,421		19,904	
3		1,664,034		1,718,926		54,892	
4		-		△18		△18	
		株主資本合計	43.5	2,559,751	50.9	94,682	
II 評価・換算差額等							
1		3,389		773		△2,615	
2		1,587		927		△659	
3		6,489		△5,831		△12,320	
		評価・換算差額等合計	0.2	△4,129	△0.1	△15,595	
		純資産合計	43.7	2,555,621	50.8	79,087	
		負債及び純資産合計	100.0	5,031,574	100.0	△634,054	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,966,898	100.0		4,650,240	100.0		△316,657	
II 売上原価			2,700,281	54.4		2,702,775	58.1		2,494	
売上総利益			2,266,617	45.6		1,947,465	41.9		△319,152	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,781,081	35.8		1,792,540	38.6		11,459	
営業利益			485,536	9.8		154,924	3.3		△330,611	
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,288			3,926			637	
2 受取配当金			308			431			122	
3 不動産賃貸収入			9,824			9,604			△220	
4 為替差益			-			9,321			9,321	
4 受取保険金			55,160			-			△55,160	
5 その他			2,770	71.351	1.4	4,911	28.195	0.6	2,140	△43,156
V 営業外費用										
1 支払利息			21,860			14,848			△7,011	
2 債権売却損			12,496			13,436			939	
3 不動産賃貸費用			4,436			4,636			200	
4 為替差損			6,948			-			△6,948	
5 株式交付費			3,721			1,662			△2,058	
6 社債発行費			7,475			1,409			△6,066	
7 株式上場費用			23,738	80.675	1.6	-	35,993	0.7	△23,738	△44,682
経常利益			476,212	9.6		147,126	3.2		△329,085	
VI 特別利益										
1 貸倒引当戻入益			2,549			196			△2,352	
2 固定資産売却益	※3		120			-			△120	
3 適格年金終了益	※6		26,048	28.718	0.6	-	196	0.0	△26,048	△28,521
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		570			67			△502	
2 固定資産除却損	※5		3,706			18,980			15,273	
3 厚生年金基金脱退損	※7		78,936			-			△78,936	
4 投資有価証券評価損			-	83.213	1.7	842	19.890	0.5	842	△63,323
税金等調整前当期純利益			421,716	8.5		127,432	2.7		△294,284	
法人税、住民税 及び事業税			98,220			58,779			△39,440	
過年度法人税等			-			6,973			6,973	
法人税等調整額			58,115	156.335	3.2	△19,871	45.882	0.9	△77,987	△110,453
当期純利益			265,380	5.3		81,550	1.8		△183,830	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	212,887	212,887	-	425,774
剰余金の配当	-	-	△8,997	△8,997
当期純利益	-	-	265,380	265,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	212,887	212,887	256,383	682,157
平成19年9月30日残高 (千円)	440,517	360,517	1,664,034	2,465,068

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	7,327	△2,063	12,376	17,639	1,800,550
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	425,774
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,997
当期純利益	-	-	-	-	265,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△3,937	3,651	△5,886	△6,173	△6,173
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	△3,937	3,651	△5,886	△6,173	675,983
平成19年9月30日残高 (千円)	3,389	1,587	6,489	11,466	2,476,534

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (千円)	440,517	360,517	1,664,034	-	2,465,068
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,904	19,904	-	-	39,809
剰余金の配当	-	-	△26,658	-	△26,658
当期純利益	-	-	81,550	-	81,550
自己株式の取得	-	-	-	△18	△18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	19,904	19,904	54,892	△18	94,682
平成20年9月30日残高 (千円)	460,421	380,421	1,718,926	△18	2,559,751

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	3,389	1,587	6,489	11,466	2,476,534
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	39,809
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,658
当期純利益	-	-	-	-	81,550
自己株式の取得	-	-	-	-	△18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△2,615	△659	△12,320	△15,595	△15,595
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	△2,615	△659	△12,320	△15,595	79,087
平成20年9月30日残高 (千円)	773	927	△5,831	△4,129	2,555,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		421,716	127,432	△294,284
2 減価償却費		240,921	249,288	8,367
3 固定資産除売却損益		4,156	19,047	14,891
4 支払利息		21,860	14,848	△7,011
5 退職給付引当金の増減額		△148,068	1,434	149,502
6 役員退職慰労引当金の増減額		5,500	5,500	-
7 売上債権の増減額		△38,695	53,542	92,237
8 棚卸資産の増減額		5,321	△31,656	△36,978
9 仕入債務の増減額		△68,945	△71,917	△2,971
10 その他		7,627	△85,181	△92,809
小計		451,395	282,338	△169,056
11 利息及び配当金の受取額		3,597	4,357	760
12 利息の支払額		△22,175	△15,161	7,014
13 法人税等の支払額		△263,504	△44,639	218,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,312	226,894	57,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		-	△100,000	△100,000
2 定期預金の払戻による収入		28,394	-	△28,394
3 有価証券の取得による支出		-	△200,000	△200,000
4 有形固定資産の取得による支出		△252,070	△175,531	76,538
5 その他		7,631	△478	△8,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△216,044	△476,009	△259,964

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		100,000	-	△100,000
2 長期借入金の返済による支出		△188,280	△270,340	△82,060
3 社債の発行による収入		392,524	98,590	△293,933
4 社債の償還による支出		△440,000	△360,000	80,000
5 配当金の支払額		△8,997	△26,658	△17,660
6 新株発行による収入		422,052	38,146	△383,906
7 その他		-	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		277,299	△520,279	△797,578
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,071	△10,051	△7,979
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		228,495	△779,444	△1,007,940
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,426,597	1,655,092	228,495
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,655,092	875,647	△779,444

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（建物）</p> <p style="margin-left: 20px;">a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年4月1日より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が6,901千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,985千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（建物）</p> <p style="margin-left: 20px;">a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従前と同一の方法による場合と比べて、売上総利益は10,225千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,488千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>③無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
※1	担保付債務及び担保提供資産 担保付債務	※1	担保付債務及び担保提供資産 担保付債務
	一年以内返済予定の 長期借入金		一年以内返済予定の 長期借入金
	194,020千円		86,465千円
	長期借入金		長期借入金
	269,901千円		183,436千円
	計		計
	463,921千円		269,901千円
	担保提供資産		担保提供資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	486,852千円		486,649千円
	土地		土地
	476,208千円		476,208千円
	計		計
	963,060千円		962,857千円
※2	期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行 われたものとして処理しております。 受取手形 32,746千円 支払手形 100,730千円	※2	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与 532,203 千円 退職給付費用 51,994 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,500 千円 試験研究費 197,098 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与 553,534 千円 退職給付費用 16,390 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,500 千円 研究開発費 231,930 千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は197,098千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は231,930千円であります。
※3 固定資産売却益の主な内訳 工具器具及び備品 120 千円	※3 —
※4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 570 千円	※4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 67 千円
※5 固定資産除却損の主な内訳 建物 118 千円 機械装置 952 千円 工具器具及び備品 2,636 千円	※5 固定資産除却損の主な内訳 建物 14,176 千円 構築物 248 千円 機械装置 485 千円 工具器具及び備品 69 千円 解体費用 4,000 千円
※6 適格年金終了益は、当社の適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度を導入したことに伴い発生した利益であります。	※6 —
※7 厚生年金基金脱退損は、当社が東日本プラスチック厚生年金基金を脱退したことより発生したものであります。	※7 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	1,799,500	422,000	—	2,221,500

(注)発行済株式数の増加は、公募増資300,000株及び新株予約権(ストックオプション)の行使122,000株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年12月23日開催第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 8,997千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成18年9月30日
- ・効力発生日 平成18年12月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成19年12月22日開催の第77期定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- ・配当金の総額 26,658千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 12円(普通配当10円、株式上場記念配当2円)
- ・基準日 平成19年9月30日
- ・効力発生日 平成19年12月23日
- ・配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,221,500	77,000	—	2,298,500

(注)発行済株式数の増加は、新株予約権(ストックオプション)の行使77,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	—	37	—	37

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年12月22日開催第77期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 26,658千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 12円(普通配当10円、株式上場記念配当2円)
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成20年12月20日開催の第78期定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- ・ 配当金の総額 22,984千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,365,146千円	現金及び預金 585,700千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 10,053千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 10,053千円
有価証券 300,000千円	有価証券 300,000千円
現金及び現金同等物 1,655,092千円	現金及び現金同等物 875,647千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,212,952	193,093	560,852	4,966,898	-	4,966,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,404	27,357	1,144	563,906	(563,906)	-
計	4,748,357	220,451	561,996	5,530,805	(563,906)	4,966,898
営業費用	4,293,886	257,532	504,994	5,056,413	(575,051)	4,481,362
営業利益又は営業損失(△)	454,470	△37,080	57,002	474,391	11,144	485,536
II 資産	5,640,725	125,812	200,001	5,966,539	(300,910)	5,665,629

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,065,077	174,115	411,047	4,650,240	-	4,650,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,145	20,233	242	381,621	(381,621)	-
計	4,426,222	194,348	411,290	5,031,861	(381,621)	4,650,240
営業費用	4,322,479	226,064	353,938	4,902,481	(407,165)	4,495,316
営業利益又は営業損失(△)	103,743	△31,715	57,351	129,379	25,544	154,924
II 資産	4,977,363	84,102	219,529	5,280,995	(249,420)	5,031,574

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	193,093	765,738	40,645	999,477
II 連結売上高(千円)	-	-	-	4,966,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.9%	15.4%	0.8%	20.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	174,115	661,677	38,684	874,478
II 連結売上高(千円)	-	-	-	4,650,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	14.2%	0.8%	18.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	44,467	33,105	11,361	機械装置及び運搬具	27,000	21,656	5,343
工具器具及び備品	42,586	19,029	23,556	工具器具及び備品	66,997	21,697	45,300
無形固定資産	34,764	20,201	14,562	無形固定資産	51,558	14,096	37,462
合計	121,818	72,337	49,480	合計	145,556	57,449	88,107
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	22,291千円			1年以内	28,619千円		
1年超	27,946千円			1年超	60,311千円		
合計	50,238千円			合計	88,930千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	26,812千円			支払リース料	30,116千円		
減価償却費相当額	25,537千円			減価償却費相当額	28,899千円		
支払利息相当額	1,073千円			支払利息相当額	998千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	同左		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	同左		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金 1,154	貸倒引当金 1,075
未払事業税 1,224	未払事業税 1,033
未払法定福利費 2,289	退職給付引当金 51,464
退職給付引当金 50,229	役員退職慰労引当金 32,231
役員退職慰労引当金 30,033	減損損失 143,892
減損損失 143,892	子会社欠損金 22,412
子会社欠損金 26,191	その他 10,976
その他 11,209	
繰延税金資産合計 266,224	繰延税金資産合計 263,086
評価性引当額 △180,823	評価性引当額 △178,622
繰延税金資産合計 85,400	繰延税金資産合計 84,463
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 590,090	圧縮記帳積立金 573,704
特別償却準備金 11,149	特別償却準備金 6,728
その他有価証券評価差額金 2,256	その他有価証券評価差額金 515
繰延ヘッジ損益 1,057	繰延ヘッジ損益 617
その他 389	その他 269
繰延税金負債合計 604,944	繰延税金負債合計 581,835
繰延税金負債の純額 519,543	繰延税金負債の純額 497,371
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
特別税額控除 △3.5	特別税額控除 △5.9
海外子会社税率差異 △2.6	海外子会社税率差異 △4.2
評価性引当額 2.3	評価性引当額 △0.7
その他 △0.1	過年度法人税額 5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1	その他 △2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	10,113	16,110	5,996
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	10,113	16,110	5,996
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,545	1,195	△350
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	1,545	1,195	△350
合計	11,658	17,305	5,646

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成19年9月30日
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 ①譲渡性預金	300,000
合計	300,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
②その他	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,113	11,403	1,289
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,113	11,403	1,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	702	702	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	702	702	—
合計	10,816	12,105	1,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成20年9月30日
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 ①譲渡性預金	500,000
合計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需に応じた範囲内での為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、事前に担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員へ報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需に応じた範囲内でのデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいたデリバティブ取引を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金及び適格年金制度のほか、東日本プラスチック厚生年金基金に加入していましたが、平成18年10月に適格年金制度から確定拠出年金制度へと移行いたしました。また、平成19年3月31日をもって東日本プラスチック厚生年金基金を任意脱退いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,947千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	133,947千円	退職給付引当金	133,947千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">135,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,381千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p>	退職給付債務	135,381千円	退職給付引当金	135,381千円
退職給付債務	133,947千円								
退職給付引当金	133,947千円								
退職給付債務	135,381千円								
退職給付引当金	135,381千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金78,936千円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。</p> <p>なお、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。</p>	勤務費用	59,819千円	退職給付費用	59,819千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,119千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。なお、確定拠出年金制度への掛金支払は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	21,119千円	退職給付費用	21,119千円
勤務費用	59,819千円								
退職給付費用	59,819千円								
勤務費用	21,119千円								
退職給付費用	21,119千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、 権利確定日(平成18年7月29日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、 権利確定日(平成19年12月24日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月28日至平 成18年7月28日)	2年間(自平成17年12月23日至平 成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年9月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	150,000
付与	—	—
失効	—	105,000
権利確定	—	—
未確定残	—	45,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	320,000	—
権利確定	—	—
権利行使	122,000	—
失効	—	—
未行使残	198,000	—

② 単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	943	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストックオプションの数（注）	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日（平成16年7月28日）以降、 権利確定日（平成18年7月29日）ま で継続して勤務していること。	付与日（平成17年12月23日）以降、 権利確定日（平成19年12月24日）ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成16年7月28日 至 平 成18年7月28日）	2年間（自 平成17年12月23日 至 平 成19年12月23日）
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年9月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	45,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	45,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	198,000	—
権利確定	—	45,000
権利行使	77,000	—
失効	—	—
未行使残	121,000	45,000

② 単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	570	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	1株当たり純資産額	1,114円	80銭	1,111円
1株当たり当期純利益	142円	79銭	35円	83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	136円	00銭	35円	46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	265,380	81,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,380	81,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,858	2,276
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権	92	23
普通株式増加数	92	23

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,267,890		483,821		△784,068
2 受取手形	※3		292,239		279,463		△12,776
3 売掛金	※1		694,915		609,166		△85,748
4 有価証券			300,000		500,000		200,000
5 製品			66,466		108,738		42,271
6 原材料			43,584		35,753		△7,831
7 仕掛品			29,054		29,995		940
8 貯蔵品			4,777		7,238		2,460
9 前払費用			8,750		8,145		△605
10 繰延税金資産			4,881		3,098		△1,782
11 その他			27,212		29,172		1,960
貸倒引当金			△100		△100		-
流動資産合計			2,739,673	48.6	2,094,494	42.1	△645,179
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,754,166		1,705,215		△48,951	
減価償却累計額		701,133	1,053,032	692,474	1,012,741	8,659	△40,291
(2) 構築物		49,148		45,563		△3,584	
減価償却累計額		36,936	12,212	35,248	10,314	1,687	△1,897
(3) 機械及び装置		876,704		913,184		36,479	
減価償却累計額		621,647	255,057	678,868	234,316	△57,220	△20,741
(4) 車両運搬具		910		910		-	
減価償却累計額		864	45	873	36	△9	△9
(5) 工具器具及び備品		1,128,775		1,199,280		70,505	
減価償却累計額		970,495	158,280	1,096,941	102,339	△126,446	△55,940
(6) 土地	※2		1,109,368		1,109,368		-
有形固定資産合計			2,587,996	45.9	2,469,116	49.6	△118,880
2 無形固定資産							
(1) 商標権			914		800		△114
(2) ソフトウェア			446		517		71
無形固定資産合計			1,360	0.0	1,317	0.0	△42

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,305		12,105		△5,199	
(2) 関係会社株式		106,601		106,601		-	
(3) 出資金		4,000		4,000		-	
(4) 関係会社出資金		2,836		2,836		-	
(5) 破産更生債権等		987		790		△197	
(6) 長期性預金		100,000		200,000		100,000	
(7) その他		82,852		88,792		5,940	
貸倒引当金		△2,887		△2,690		197	
投資その他の資産合計		311,694	5.5	412,435	8.3	100,740	
固定資産合計		2,901,051	51.4	2,882,869	57.9	△18,182	
資産合計		5,640,725	100.0	4,977,363	100.0	△663,361	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	607,763		549,234		△58,529	
2 買掛金		215,581		192,121		△23,460	
3 短期借入金		100,000		100,000		-	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	270,340		116,625		△153,715	
5 一年以内償還予定の社債		360,000		50,000		△310,000	
6 未払金		123,788		76,854		△46,933	
7 未払費用		5,210		4,337		△872	
8 未払法人税等		-		3,581		3,581	
9 設備支払手形		60,320		33,276		△27,043	
10 その他		32,293		29,092		△3,200	
流動負債合計		1,775,296	31.5	1,155,124	23.2	△620,172	
II 固定負債							
1 社債		350,000		400,000		50,000	
2 長期借入金	※2	303,446		186,821		△116,625	
3 繰延税金負債		530,190		505,430		△24,760	
4 退職給付引当金		133,947		135,381		1,434	
5 役員退職慰労引当金		75,140		80,640		5,500	
6 その他		6,933		6,795		△138	
固定負債合計		1,399,657	24.8	1,315,068	26.4	△84,589	
負債合計		3,174,954	56.3	2,470,192	49.6	△704,761	

(株) ニックス (4243) 平成20年9月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			440,517		460,421		19,904
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		360,517		380,421		19,904	
資本剰余金合計			360,517		380,421		19,904
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,399		14,399		-	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		886,243		861,632		△24,610	
特別償却準備金		16,745		10,106		△6,639	
別途積立金		300,000		300,000		-	
繰越利益剰余金		442,371		478,505		36,134	
利益剰余金合計			1,659,760		1,664,644		4,884
4 自己株式			-		△18		△18
株主資本合計			2,460,794	43.6	2,505,469	50.3	44,674
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,389		773		△2,615	
2 繰延ヘッジ損益		1,587		927		△659	
評価・換算差額等合計			4,976	0.1	1,701	0.0	△3,275
純資産合計			2,465,771	43.7	2,507,171	50.4	41,399
負債及び純資産合計			5,640,725	100.0	4,977,363	100.0	△663,361

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,748,357	100.0		4,426,222	100.0		△322,134
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		66,435			66,466			31	
2 当期製品製造原価		2,641,579			2,680,094			38,515	
合計		2,708,014			2,746,560			38,546	
3 期末製品たな卸高		66,466	2,641,547	55.6	108,738	2,637,822	59.6	42,271	△3,725
売上総利益			2,106,809	44.4		1,788,399	40.4		△318,409
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,652,338	34.8		1,684,656	38.1		32,317
営業利益			454,470	9.6		103,743	2.3		△350,727
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,191			3,574			1,383	
2 受取配当金		308			431			122	
3 不動産賃貸収入		9,824			9,604			△220	
4 為替差益		-			500			500	
5 受取保険金		55,160			-			△55,160	
6 その他		2,789	70,273	1.5	4,076	18,187	0.4	1,287	△52,085
V 営業外費用									
1 支払利息		10,471			7,045			△3,425	
2 社債利息		11,388			7,802			△3,586	
3 債権売却損		12,496			13,436			939	
4 不動産賃貸費用		4,436			4,636			200	
5 為替差損		20,353			-			△20,353	
6 株式交付費		3,721			1,662			△2,058	
7 社債発行費		7,475			1,409			△6,066	
8 株式上場費用		23,738	94,081	2.0	-	35,993	0.8	△23,738	△58,088
経常利益			430,662	9.1		85,937	1.9		△344,724

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		3,382			197		△3,185		
2 固定資産売却益	※3	120			-		△120		
3 適格年金終了益	※6	26,048	29,551	0.6	-	197	0.0	△26,048	△29,354
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	570			67		△502		
2 固定資産除却損	※5	3,706			18,980		15,273		
3 投資有価証券評価損		-			842		842		
4 厚生年金基金脱退損	※7	78,936	83,213	1.8	-	19,890	0.4	△78,936	△63,323
税引前当期純利益			376,999	7.9		66,244	1.5		△310,755
法人税、住民税 及び事業税		92,235			48,526		△43,709		
過年度法人税等		-			6,973		6,973		
法人税等調整額		57,826	150,062	3.1	△20,797	34,702	0.8	△78,623	△115,359
当期純利益			226,937	4.8		31,542	0.7		△195,395

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630
事業年度中の変動額			
新株の発行	212,887	212,887	212,887
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	212,887	212,887	212,887
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	360,517

	株主資本							株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030	1,441,820	1,817,080	
事業年度中の変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	425,774	
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,997	△8,997	△8,997	
当期純利益	-	-	-	-	226,937	226,937	226,937	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	899	-	-	-	△899	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	150,000	△150,000	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩	-	△17,661	-	-	17,661	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	△6,639	-	6,639	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	899	△17,661	△6,639	150,000	91,341	217,939	643,713	
平成19年9月30日残高(千円)	14,399	886,243	16,745	300,000	442,371	1,659,760	2,460,794	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	△2,063	5,263	1,822,344
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	425,774
剰余金の配当	-	-	-	△8,997
当期純利益	-	-	-	226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,937	3,651	△286	△286
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,937	3,651	△286	643,427
平成19年9月30日残高(千円)	3,389	1,587	4,976	2,465,771

当事業年度(自 平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	360,517
事業年度中の変動額			
新株の発行	19,904	19,904	19,904
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	19,904	19,904	19,904
平成20年9月30日残高(千円)	460,421	380,421	380,421

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年9月30日残高(千円)	14,399	886,243	16,745	300,000	442,371	1,659,760	-	2,460,794	
事業年度中の変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	39,809	
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,658	△26,658	-	△26,658	
当期純利益	-	-	-	-	31,542	31,542	-	31,542	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△18	△18	
圧縮記帳積立金の取崩	-	△24,610	-	-	24,610	-	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	△6,639	-	6,639	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	△24,610	△6,639	-	36,134	4,884	△18	44,674	
平成20年9月30日残高(千円)	14,399	861,632	10,106	300,000	478,505	1,664,644	△18	2,505,469	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	3,389	1,587	4,976	2,465,771
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	39,809
剰余金の配当	-	-	-	△26,658
当期純利益	-	-	-	31,542
自己株式の取得	-	-	-	△18
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,615	△659	△3,275	△3,275
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,615	△659	△3,275	41,399
平成20年9月30日残高(千円)	773	927	1,701	2,507,171

6 その他

(1) 役員の変動

新任監査役については平成20年12月20日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

①新任監査役候補 (平成20年12月20日就任予定)

常勤監査役 田口 幸男 (現 当社ガバナンス室長)

②退任予定監査役 (平成20年12月20日退任予定)

常勤監査役 西岡 等

(2) その他

該当事項はありません。